

所 報

◆理事および参与の新任

研究所は業務の拡充に伴い、4月1日付けで通商産業省から新たに田島秀夫氏を理事に迎えた。

また川野重任理事が4月15日付けをもって理事の職を辞任したので、同日付けで研究所総務部長渋谷正一を理事に発令した。

なお川野前理事は、参与として今後研究所の業務の運営に参画することになった。

◆経済協力センター落成記念パーティの開催

4月20日午後1時30分から2階ロビーにおいて経済協力センターの落成を記念して研究所職員による祝賀パーティを開催した。パーティには東畑所長をはじめ職員およびその家族が多数出席し、終始なごやかなうちにその幕を閉じた。

◆「アジア経済の長期展望計画」作業進捗状況

〔総体予算委員会〕

1. 委員会の開催

(1) 貿易小委員会(4月5日)

東南アジアの輸出規模予測に際し、東南アジア地域外の輸入需要の予測を行なうことに決定した。

(2) 貿易小委員会(4月11日)

参考統計資料の報告および輸入需要の所得弾性値について検討が行なわれた。なお指数問題に関して討議がなされた。

(3) 貿易小委員会(4月19日)

指数問題、弾性値に関して、また、日本、大洋洲、共産圏の取り扱いについて討議が行なわれた。

(4) 第19回委員会(4月20日)

経済成長モデルを使用してのビルマ経済の成長予測試算の結果が報告され、予測モデルの適合性について討議した。

(5) 貿易小委員会(4月26日)

参考統計資料の説明が行なわれ、各地域の総輸入需要の所得弾性値と東南アジアからの輸入需要の所得弾性値の関係について討議がなされた。

(6) 第20回委員会(4月27日)

マラヤ、フィリピン、旧インドシナ3国について予測パラメーターの試算結果が報告された。マラヤ、旧インドシナ3国については満足な結果が得られず、モデル分析を行なう場合、かなり大胆な仮定をとり入れざるをえないことが判明した。

2. 事務局の作業状況

(1) ビルマ、インド、パキスタン、フィリピン、セイロン、台湾、香港、韓国の各地域について、予測パラメーターの算出。

(2) 産業部門別予測方法の検証。

(3) イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、EEC、日本およびアメリカ合衆国の総輸入需要の所得弾性値、東南アジアからの輸入需要の所得弾性値、および東南アジア各国からの輸入について、上記各国の輸入需要の所得弾性値の算出。

3. 今後の予定

(1) 5月中に国別に、貿易小委員会のデータの供給をまわって、予測値の算出を行なう。その間、産業部門別予測も国ごとに平行して進める。

(2) 貿易小委員会を対象諸国の輸出額予測についての第1次的試算を5月中旬までに完了する。

〔農業委員会〕

1. 委員会の開催

(1) 第15回委員会(4月12日)

「米の需給予測」につき尾崎委員より報告がなされた。

(2) 室内小委員会

「需要の所得弾性値算出の方法」につき室内で再検討した。

(3) 第16回委員会(4月26日)

「とうもろこしの需給予測」につき大原委員より報告があり、検討が行なわれた。

2. ヒアリング

「東南アジア諸国の経済開発の実状」(4月17日) 講師 佐々木 輝氏

東南アジアの最近の実状に政治不安、国防優先、経済の貧困等のため、経済開発は計画化して推進するほどの基盤はないという趣旨の意見であった。

3. 事務局作業状況

- (1) 生産実績趨勢値の計算値を検討し、問題点のあるものにつき趨勢函数式および計算方法を再検討。
- (2) 需要の所得弾性値算出のための函数式を国別、品目別に検討。
- (3) つぎの資料を作成印刷した。

部内資料 No. 9, 農業委員会資料 No. 1,  
『主要農産物生産量・面積・単位収量統計表  
(FAO生産年鑑1961年版による改訂および追加分)』

部内資料 No. 45, 農業委員会資料 No. 11,  
『主要農産物生産量・面積・単位収量統計図表  
(I)』

部内資料 No. 49, 農業委員会資料 No. 13,  
『主要農産物生産量・面積・単位収量統計図表  
(II)』

部内資料 No. 46, 農業委員会資料 No. 12,  
『タイ国農業と農業開発計画』

部内資料 No. 34, 農業委員会資料 No. 5,  
『東南アジア諸国の農・畜産物バランス表(生産・輸出入・国内供給可能量)1948~1960』

#### 4. 今後の予定

- (1) 各対象品目ごとの小委員会単位で需要供給予測作業を継続する。
- (2) 作業としては、
  - (イ) 供給では一応計算を終了した生産実績趨勢値を検討し、問題点のあるものについては趨勢函数式および計算方法を再検討していく。
  - (ロ) 需要面では需要の所得弾性値算出のための両数式を国別、品目別に検討する。

#### [資源委員会]

##### 1. 事務局の作業状況

- (1) 国連資料による『アジア地域の主要鉱産品生産統計1937~1960年』完成。
- (2) *Statistical Summary of Mineral Industry* 資料による『アジア地域の主要鉱産品の生産、輸出入統計1950~1960年』近日中に印刷でき上がり予定。

##### 2. 今後の作業計画

- (1) 需給バランス表の作成
- (2) 生産の予測
  - イ. 過去の実績の趨勢値の推計と外挿。
  - ロ. 計画趨勢値の推計と外挿。
- (3) 需要の予測

イ. マクロ需要函数式の推計。  
ロ. 燃料エネルギーについては用途別需要函数式の推計。

##### (4) 特定品目について貿易量の予測をも試みる

イ. 過去の実績の趨勢値の推計。  
ロ. マクロの輸出入函数の推計(貿易マトリックスの作成をも試みる)。

以上の作業を5月~7月にかけて品目ごとに担当者を決めて進めていく予定。

#### 3. その他

仙波 覚氏(日本揮発油株式会社営業部開発課)を4月1日付で委員に委嘱した。

#### [工業委員会]

##### 1. 委員会の開催

###### (1) 小委員会(4月6日)

今後の商品別需給予測と工業セクターの構造分析との関係、方法について検討を行なった。その結果、商品予測作業の第1次試算を8月頃までに行ない、その後、工業セクターの構造分析の作業にはいることにスケジュールを決定した。

###### (2) 第9回委員会(4月9日)

津田信英氏(日本プラント協会技術室長)を招き、肥料需要予測の方法につき報告がなされた。予測を行なうにあたって、次の点に留意するよう意見が出された。すなわち、アジアの水田地帯においては、窒素、リン酸、カリ系肥量比率(消費比率)は、おおむね2:1:1の割合であるから、予測の場合、窒素系肥料をとり上げることでじゅうぶん目的が達せられる。

###### (3) 第10回委員会(4月10日)

鉄連東南アジア分科会報告「東南アジアの鉄鋼需給長期展望報告」の検討を行なった。

###### (4) 小委員会(4月11日)

大島隆雄氏(東洋紡績経済研究所)を招き、同研究所報告書『東南アジアにおける繊維貿易の実証的研究』の方法上の問題についてヒアリングを行なった。

##### 2. 事務局の作業状況

- (1) 各商品別1人当たり消費実績の計算。
- (2) セメントの需要函数式の選定、説明変数との相関度の検証。

##### 3. 今後の予定

- (1) 需要予測式の確定、説明変数との相関度の検証、相関の型の選定。